

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	株式会社千葉データセンター	県所管課	商工労働部産業人材課
代表者	代表取締役社長 小泉 忍	電話	043-223-2756
所在地	千葉市稲毛区天台6丁目5番3号		
電話	043-284-3611		
設立年月日	1988年4月27日		
ホームページアドレス	https://www.chiba-data.co.jp/		
事業内容	千葉県における重度障害者多数雇用モデル事業所として、県・千葉市・民間会社2社の出資により創設された。 主な業務は、各種データ入力、印刷物作成やスキャニング、ホームページ保守等。		

1 出資等の状況(R4.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	100,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
東洋エンジニアリング株式会社	51,000	51.0%	1	
千葉県	34,000	34.0%	2	
千葉市	10,000	10.0%	3	
テックビジネスサービス株式会社	5,000	5.0%	4	旧テックソフトアンドサービス㈱
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R4.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	122,196	120,059	128,028
負債	13,250	12,203	16,258
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	108,946	107,856	111,770
累積損益(利益剰余金)	8,946	7,856	11,770

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	89,231	80,974	98,563
経常損益	6,331	-911	4,725
当期損益	4,902	-1,091	3,914
減価償却前当期損益	7,271	1,282	6,242

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

 利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

 総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

 経常損益⇒当期経常増減額

 当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	データ入力、印刷等	5,005	4,782	6,268
補助金・交付金・負担金				
合 計		5,005	4,782	6,268

(2) その他

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	15	17	17
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	61歳	62歳	63歳
平均年収(千円)	6,633千円	6,907千円	6,907千円
職員数(県派遣又は県OB)	15.3人(0人)	15.4人(0人)	16.5人(0人)
職員平均年齢	41.5歳	39歳	39歳
平均年収(千円)	2,657千円	2,548千円	2,542千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和4年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和4年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	自立的な経営改善
改革方針(概要)	累積欠損金解消に向け、重度障害者の雇用安定と処遇条件を維持しつつ、親会社などとの取引拡大、公開される入札情報への迅速な対応、きめ細かな営業活動等による受注の拡大や諸経費の節減等により利益向上に努め、自立的な経営に向けた財務体質の改善を図る。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 多くの障害者、重度障害者を雇用し、それぞれの能力を十分に活用できる良好な職場環境を整備するとともに、関係機関と連携して定着支援を行いながら、職業人としての自立を図っている。 親会社やグループ会社からの継続的な業務受注確保や新規業務獲得に取組むほか、官公需確保への積極的な働きかけを行うなど、着実な事業実施に努めており、平成29年度決算で累積欠損金を解消し、その後も黒字経営を継続、利益剰余金も着実に増加してきている。 自治体への入札参加資格登録を行うとともに参加資格要件の一つとなっている情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなど、受注機会を増やす取組を積極的に行っている。 令和2年度決算では、新型コロナウイルス感染症拡大等による親会社からの受注減などの影響を受けて赤字決算となったものの、令和3年度決算では、親会社や県等からの新規業務の受注などにより黒字転換となった。
その他(特記事項等)	<p>令和4年12月27日付けで関与方針を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区分:関与縮小検討 ○県としての具体的な取組 <p>障害者雇用に係る法令の整備、県内の特例子会社の設立状況及び当該団体の利益剰余金の着実な増加という現状を踏まえ、段階的な県の関与の縮小に向けた検討を求める。</p>

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。